論　壇

「軍縮外交に生きる」

上智大学教授　猪口邦子

多国間主義の復活を目指して

私がジュネーブにある日本政府の軍縮代表部に赴任したのは、世界を震撼させた二〇〇一年9・11同時多発テロから半年余りたった翌年の春である。私の任務は、ジュネーブ軍縮会議と国連総会の軍縮関連の部分ほか多国間の軍縮協議の広域に及ぶが、赴任した当時、各国政府は不信感の極致にあり、多国間主義（マルチラテラリズム）は死んだと言われ、軍縮外交は不可能という諦めが広がっていた。

しかし当然ながら私は唯一の被爆国の軍縮大使として、次代の核軍縮プロセスを構築していく強い決意で臨んだ。そのための外交戦略はどうあるべきか。逆境にあっては、息の長い細心の外交戦略が必要であり、すべての局面において深慮ある最大の努力を投じるよう心がけた。

外交戦略の本質はまず、認識の確立である。ジュネーブ軍縮会議という政府間機関において交渉されるべき次代の核軍縮条約とは、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（カットオフ条約＝FMCT）であり、これは従来の配備や実験に関する条約をこえて核兵器の原材料となる物質の生産禁止、すなわち核兵器の製造禁止を意味する画期的な条約となるはずである。私の使命は、この条約を交渉することが軍縮会議の緊要性のある第一義的課題である旨の政治合意を形成していくことにあり、多くの関心が錯綜する多国間協議体において、次なる交渉マターについての認識を収斂させることにあった。

米国がカットオフ条約交渉を支持

プロセスの構築

そのために、まず二〇〇三年二月、カットオフ条約の交渉枠組みを包括的に示す長文の演説を作成し、実質交渉内容についての演説の途絶えていた軍縮会議本会議にて、その演説を行った。数週間後には英国、オランダをはじめ数か国が日本の立場を支持する実質内容の演説を行い、その優先順位を否定しにくい流れが形成されていった。同時にジュネーブで核兵器保有国への働きかけを強化し、ロシア、中国など、別課題（宇宙軍拡阻止＝PAROS）を優先する諸国が初夏にかけて有意義かつ建設的な譲歩を示し、その流れを受けて日本が軍縮会議の議長国となる直前に、先の演説を強化した条約交渉枠組み文書を軍縮会議の公式文書として登録した。

小型武器会議議長として、ニューヨークの国連本部でアナン国連事務総長と握手する筆者

同時に、政治的に妥協のない日本の立場を顕示するために、私の議長期間中に川口順子外務大臣に軍縮会議にてカットオフ条約の交渉を求める演説を行っていただいた。軍縮会議の会期末は九月であり、私は議長として国連総会に提出する報告書を作成する任を負った。その報告書作成をめぐっては同条約の緊要性という実質事項を盛り込むための猛烈な外交合戦が展開され、百時間近くに及ぶ非公式協議を経て、右内容を含む報告書が二〇〇三年会期最終日に全会一致で採択された。

この段階では米国は本件への公式見解を示していないため、重要な勝負は続く秋の第五十八回国連総会第一委員会で同報告書に基づく総会決議の全会一致採択を実現しつつ、別の軍縮会議決議案が提起されないように工夫することであった。強く不可逆な流れを日本主導により多国間議場で生み出していくことにより、米国のイエスを取り付ける必要があった。日本代表部で起草した決議案は、確かに、唯一の軍縮会議決議案として米国も含む国連加盟国の全会一致で採択された。またカットオフ条約はNPTの内包する不平等性を排した設計で示してきたため、NPT未加盟の核兵器保有諸国も反対しにくい流れもできていた。

米国の合意を取り付ける

最も重い外交交渉は、米国の公式のイエスの答えを引き出していく点にあった。まさに心血を注ぐ交渉が昨年末に議長任期を終えてからも続いた。国防関係者を説得してくれるよう米国務省に最大限に働きかけ、自らの任期中の解答に拘らないことも米側担当者をおもんばかって伝えた。私は四月に離職し、上智大学に復帰した。日本ではだれもが米国の回答について悲観的であったが、私は以上のプロセスの構築と時間軸を米国に預けたことで米国は前向きの対応をすることを疑わなかった。議場には不思議な呼吸があり、交渉は人間が行う以上、人間が人間を裏切りにくい緊張関係を築くことは不可能ではない。

周知のとおり、米国は本年七月二十八日、万人の予想を越え、カットオフ条約交渉開始を強く求める公式見解を発表した。上智の学窓でその報を聞き、戦争を知らない世代の大使ではあったが、被爆者の無念に私の世代としてささやかでも精一杯応えようとした激務の二年間を思った。

（いのぐち　くにこ・前軍縮会議日本政府代表部特命全権大使）